

平成18年 3月期 決算短信(非連結)

平成18年 6月22日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 2488

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jtp.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 和昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高島 隆明

TEL (03) 5782-7600

決算取締役会開催日 平成18年 5月 2日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 3月期の業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,083	10.7	230	42.0	272	30.4
17年 3月期	4,594	10.0	397	1.6	392	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後1株 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	56	71.3	2,048.65	-	3.7	8.8	5.4
17年 3月期	196	0.7	47,892.74	-	15.9	14.2	8.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 3月期 17,230株 17年 3月期 3,646株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	2,000.00	-	2,000.00	34	97.6	2.0
17年 3月期	8,750.00	-	8,750.00	31	18.3	2.4

- (注) 18年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	3,389	1,746	51.5	99,988.44
17年 3月期	2,814	1,309	46.5	353,278.85

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 17,252株 17年 3月期 3,646株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 - 株 17年 3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	136	71	306	1,525
17年 3月期	121	77	59	978

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,486	145	77	-	-	-
通 期	5,750	520	278	-	2,500.00	2,500.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,873円93銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

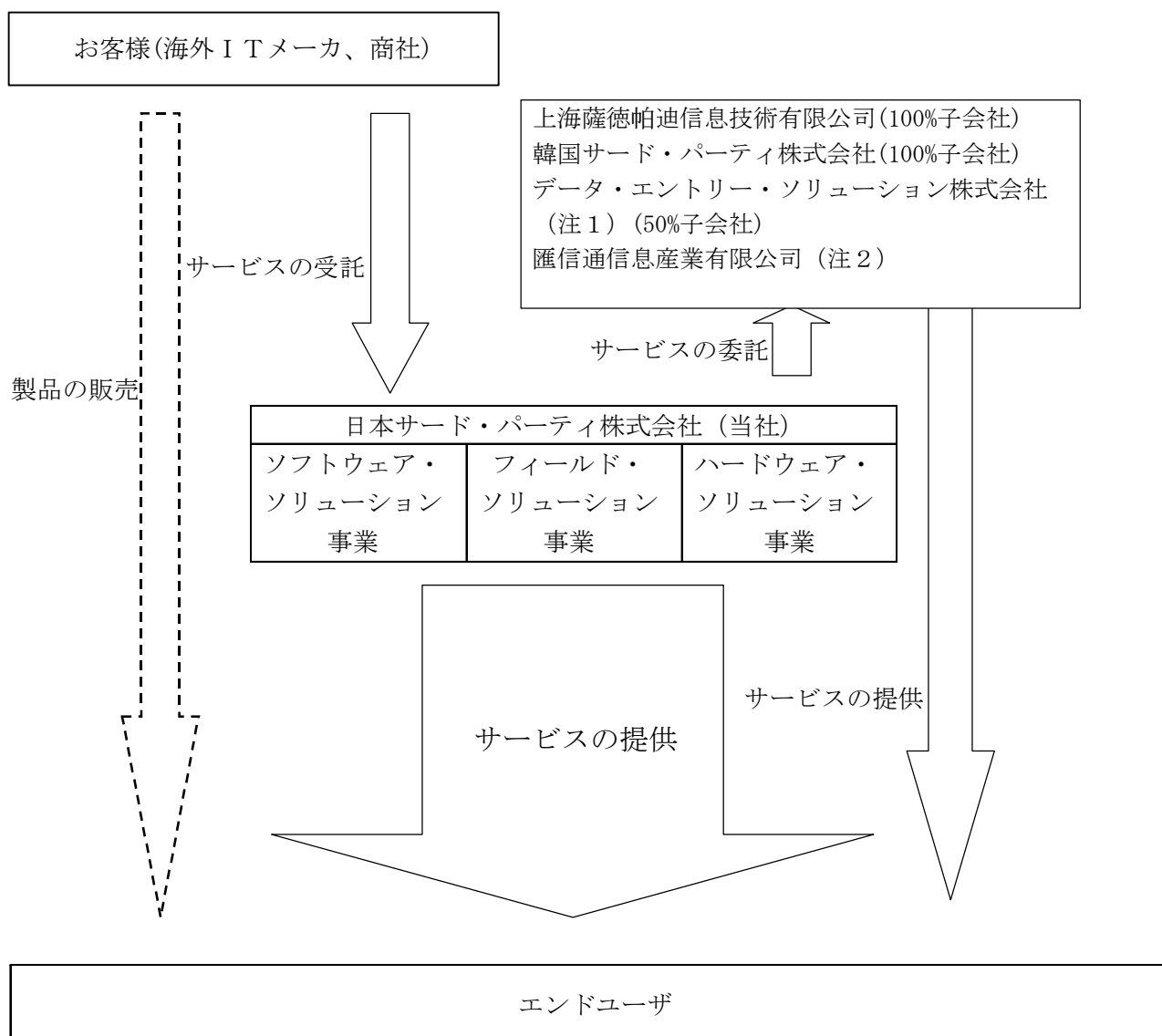
3. 添付資料

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社6社（うち2社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるIT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そしてコンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。また、当社では平成10年8月から同15年12月までに7部門においてISO9001を取得いたしました。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名あたりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

(1) ソフトウェア・ソリューション事業	
教育	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストを作成し、更にこのテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングをユーザである国内企業の専門技術者に対して行っております。
ソフトウェア開発	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。
ヘルプデスク・コールセンタ	「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせを行っていますが、特に新規システム等のトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
(2) フィールド・ソリューション事業	
コンピュータ・システムサポート	海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
IT応用システム・サポート	海外ITハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対してフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
(3) ハードウェア・ソリューション事業	
インテグレーション・サポート	海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアのインストール及び環境設定など、顧客ごとのカスタマイズ業務と、その最終的なシステム検証など、一連の出荷前のサポートを受託しております。
リペアセンタ	既にメーカーサイドでは製造中止になっているCPU多層ボード等で発生する不具合の修理を行っております。

[事業系統図]



(注1) 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。

(注2) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注3) 点線は当社が行っている業務ではありません。

(2) 経営方針

①会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならず我が国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することを基本方針とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

③投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の市場参加を可能とし、株式の流動性を高め、適

正なる価格形成を実現するための有用な方法と認識しております。実施につきましては、今後の株式市場の動きや当社の株化を踏まえ慎重に検討してまいります。

④目標とする経営指標

- (a) 「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社では売上高経常利益率9%超の維持・継続を目標としております。当事業年度はその初年度と位置付け、売上の増加はもとより売上原価の低減、特に稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b) 企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化をおこないます。その指標として売上高/総資産 回転率2回転以上、自己資本比率65%以上を目標といたしております。

⑤中長期的な経営戦略

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきております。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理できる機能と体制の構築も必要となってきました。またサポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバー出来るサポート・ネットワークを求める企業が増加してきました。

当社は従来、日本市場に進出したIT企業に対するサポートが大半であり日本における現地法人のサービス機能を補完するというサポート事業を進めてきましたが、今後はアジア市場に進出しようとする海外IT企業に直接的な働き掛けを行い、現地での営業情報の収集と営業活動のために海外拠点の開設が必要となっております。この様に国際的な市場環境と技術革新の変化を的確且つ迅速に捉えビジネスチャンスとすることが収益化の最大の要因となっております。

そこでかねてより取引のある国際的ビジネス・ネットワークを有する伊藤忠テクノサイエンス株式会社と海外システム製品でオープン化を進めるシステム・コンサルティング企業であるフューチャーシステムコンサルティング株式会社の2社に対し第三者割当増資による新株引き受けによって業務上のパートナーシップの強化と共に戦略的アライアンスを推進しております。

⑥会社の対処すべき課題

上記の中、長期的な会社の経営戦略を実現するために次の4点を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(a) 日本、アジア、そしてグローバル・ネットワーク・サポート企業へ

ここ数年、従来の当社の取引先やその他の海外ITベンチャー企業による韓国、中国本土をはじめとするアジア市場への進出が盛んになっており、これを背景として、当社に対しても同市場における日本と同様なITサポート体制の構築が求められております。

このようなニーズに応える為、天津、上海、ソウルに加え、シンガポール、台北、北京に順次新しく拠点を開設し、アジア全域をカバーする体制を整える必要があります。また、将来は米国シリコンバレーのサンノゼにも拠点を設置し、アジア市場におけるサポート体制をバックアップする機能も備えていかなければなりません。

(b) ハードウェア・サポートからソフトウェア・サポートへ

社会のサポートビジネスに対するニーズが、従来の故障不具合時の早期復旧を目的としたハードウェア中心のものからシステム構築やシステム障害解析に即時応答できるソフトウェア機能を中心としたものに移りつつあります。当社もこのような社会ニーズの変化に応えられる会社として事業展開を図っていく必要があります。

(c) ネットワーク・セキュリティ・サポート事業の展開

我が国では従来システムの障害時に復旧を保証することを前提条件としたサービスメニューが中心でありました。一方、既に海外では目覚ましい製品品質の向上によって意識的な外部からのサイバーテロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティサポートメニューが一般的になりつつあります。

当社では米国「スキャン・アラート社」「ソレラ社」が開発したソフトウェアを基に新しくネットワークセキュリティサポートメニューを企画し、マルチ・ネットワークされた大手企業に対してネットワーク・セキュリティ・サポート事業を展開していきます。

(d) IT応用システムのサポート事業の更なる展開

コンピュータ・システムの活用によってIT情報社会が実現され、医学、化学、製造などの制御機器分野でもコンピュータと通信技術によるシステムのネットワーク化が行われてきました。

当社におきましても、既にIT応用システムにより化学分析システム、高度医療システム、半導体システムなどのコンピュータ制御システムのフィールドサポート業務を展開しております。

当社ではこれらの制御分野に対するサポートこそがITサポートの次の大きな市場であると捉えており、この市場における更なる事業展開が急務と考えております。

⑦コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(b) 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しており、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む7名の取締役より構成されており、うち1名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られたものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署、各店舗等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。なお、現在3名いる監査役のうち2名については社外監査役であります。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名より構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。なお内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。

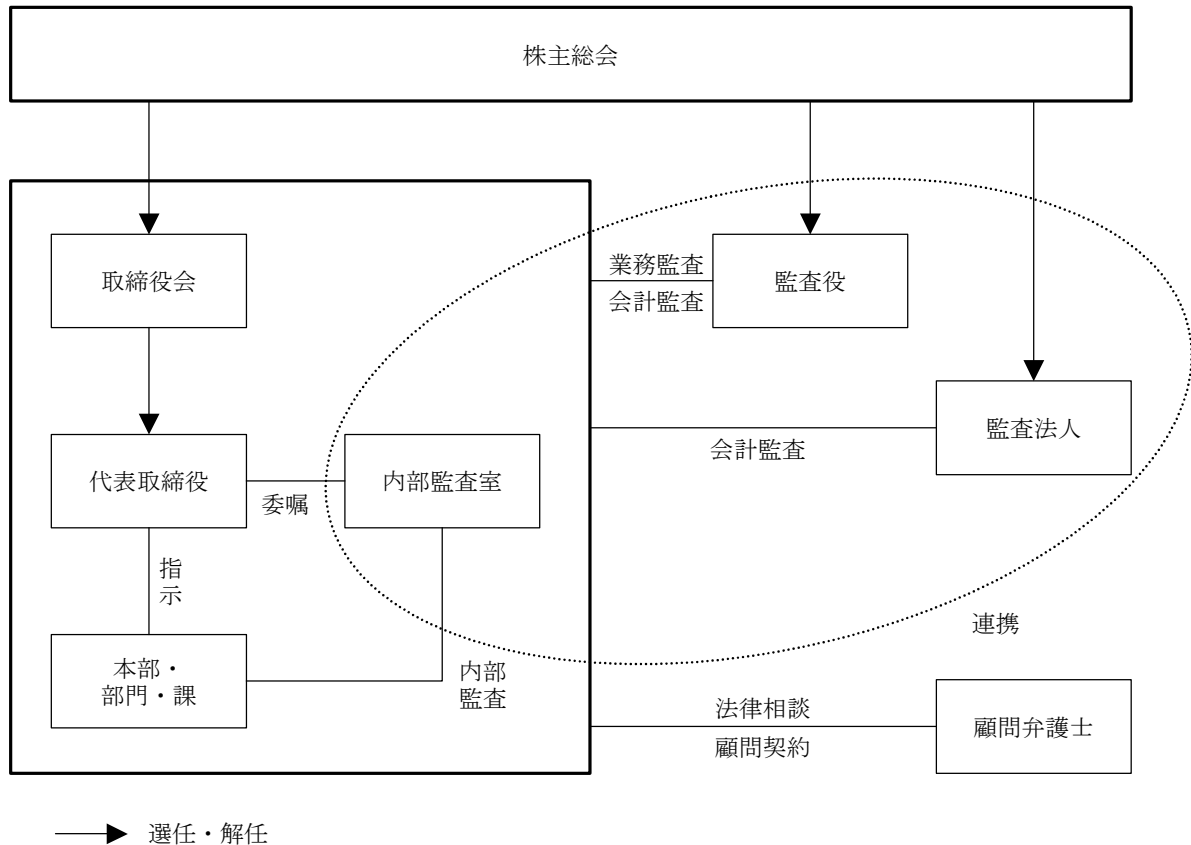
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しのよい組織形成等を実現できているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より岩出綜合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年度は、取締役会を19回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定および取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は11回開催され、監査方針等の決定および取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社および国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

(d) 役員報酬の内容（平成18年3月期）

	支給人員（人）	支給総額（千円）
取締役（社内）	7	52,650
（社外）	2	1,800
監査役（社内）	2	7,950
（社外）	2	3,150

(e) 監査報酬の内容（平成18年3月期）

	報酬総額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000
上記以外の報酬	400

(f) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役大嶽貞夫氏は、当社の取引先である株式会社パスコの代表取締役を務めておりました。当社株式の保有はありません。また当社との利害関係はありません。社外監査役竹内定夫氏は株式保有以外に利害関係はありません。社外監査役野々宮恵司氏については、当社の継続的取引先である大和生命保険株式会社の取締役相談役を務めております。野々宮氏又は大和生命保険株式会社との利害関係はありません。

(g) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

(i) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		監査法人名
手塚 仙夫	(指定社員業務執行社員)	監査法人トーマツ
芝田 雅也	(指定社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

(ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補	3名
その他	1名

⑧関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

平成17年4月4日に実施した第三者割当増資により伊藤忠テクノサイエンス株式会社が主要株主となりました。同社とは、業務上のパートナーシップの強化と共に戦略的アライアンスを推進しております。

⑨その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

○経営成績

当事業年度は、従来のハードウェア中心のサポート業務から、ソフトウェア中心のサポート業務へと移行する為の機能確立の為に「テクニカル・ヘルプデスク」所謂「コールセンタ」関連業務の受注活動を行う事に注力すると共に、少量多品種製品を持つIT応用企業に対して終息期に近い製品のサービス業務を行ってまいりました。その結果、売上高は、5,083,934千円（前期比110.7%）となりました。しかしながら新たに開始したコールセンタ業務の立ち上げが遅れ、本年度見込んだ稼働率を下回ったことや当社が受託しております海外写真印刷機メーカーの倒産による収入減に加え、その際、余剰人員のシフトが遅れた事、又、新規システム開発案件の原価が予定を上回った事により売上原価を押し上げる事となりました。その結果、経常利益は272,800千円（前期比69.6%）となりました。また当事業年度より退職給付引当金の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる当期期首積立不足額を特別損失（120,363千円）として計上した為に、当期純利益は56,298千円（前期比28.7%）となりました。各事業部門の状況は次の通りであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカー公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカルヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートをおこなっております。当事業年度は、特に新規のテクニカルヘルプデスクの取り込みをおこない業務の拡大に努めました。その結果、当事業部門の売上高は1,872,492千円（前期比149.7%）となりました。

②フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカーが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）や、海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）をおこなっております。当事業年度は、オランダ総合電気メーカーの医療機器の保守業務を受託し業務拡大を目指しましたが、ドイツ海外写真印刷機メーカーの倒産による収入減が影響し、その結果、当事業部門の売上高は2,380,680千円（前期比95.5%）となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカーの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組み込み」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）の修理（リペア）をおこなっております。当事業年度は、「製品組立」等のインテグレーション業務については堅調であったものの、ボード修理や検査をおこなうリペア業務は、業務量が減少いたしております。その結果、当事業部門の売上高は、830,762千円（前期比97.6%）となりました。

○財政状態

(貸借対照表)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末と比し、575,309千円（20.4%）増加し、3,389,480千円となりました。うち、流動資産は575,484千円（27.5%）増加し、2,664,367千円となりました。これは、第三者割当増資等による

現預金残高の増加537,515千円によるものであります。固定資産は、当社で保有していたソフトウェアの売却等によりソフトウェアが153,062千円減少いたしました。差入保証金及び建物付属設備等の増加により、前事業年度末に比し、175千円減少し、725,112千円となりました。

負債の部は、138,763千円(9.2%)増加し、1,643,479千円となりました。これは前事業年度から開始した写真現像機の保守パーツ販売による原材料仕入の増加に伴う買掛金の増加102,893千円と退職給付引当金の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる引当金の増加によるものです。

資本の部は、前事業年度に比し、436,545千円(33.3%)増加し、1,746,000千円となりました。これは平成17年4月4日に第三者割当増資を実施し、資本金、資本準備金がそれぞれ216,775千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し、547,577千円増加し、1,525,909千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は、136,528千円(前事業年度は121,059千円)でありました。これは主として増加要因である税引前当期純利益187,764千円、仕入債務の増加102,893千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は、71,250千円(前事業年度は77,942千円)でありました。これは主として無形固定資産の売却による収入160,810千円に対し、差入保証金の差入れによる支出72,927千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は、306,373千円(前事業年度は使用した資金は59,902千円)でありました。これは主として短期借入金の返済による支出92,000千円に対し、平成17年4月4日に第三者割当増資を実施し、430,276千円を調達したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	46.5	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
債務償還年数(年)	4.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

○事業等のリスク

①人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外ITハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が当事業年度において2社となっております。

現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。し

かし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

④事業環境面でのリスクについて

(a) 急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

(b) ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を越える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属するIT業界の榮衰は著しく、その為、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、この様な要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。その為、内部的には、従来故障した時の為の技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としておりますが、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療用機器販売業」「医療用機器修理業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療用機器販売業」「医療用機器修理業」につきましては、この許可によって医療用機器の保守・修理の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これらの機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

⑧顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります、その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 時価発行公募増資等にかかわる資金使途計画及び資金充当計画

当社は平成17年4月4日に第三者割当増資を実施し、433,550千円調達いたしました。当該資金につきましては、教育施設の増床、コンピュータ設備の刷新、テクニカルラボセンタ設備の充実、情報漏洩防止の為のセキュリティシステム説意の購入等に投資いたしました。

(5) 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	988,394		1,525,909		537,515	
2. 受取手形	23,027		9,570		△13,457	
3. 売掛金	796,138		919,080		122,942	
4. 原材料	89,267		49,574		△39,692	
5. 仕掛品	1,811		—		△1,811	
6. 前払費用	39,299		49,377		10,078	
7. 繰延税金資産	89,576		90,184		608	
8. 未収入金	34,079		—		△34,079	
9. その他	27,287		24,372		△2,915	
10. 貸倒引当金	—		△3,704		△3,704	
流動資産合計	2,088,882	74.2	2,664,367	78.6	575,484	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物付属設備	86,945		133,560			
減価償却累計額	20,318	66,626	34,491	99,069	32,442	
2. 車両運搬具	5,500		5,500			
減価償却累計額	5,225	275	5,225	275	—	
3. 器具及び備品	137,860		148,321			
減価償却累計額	90,341	47,519	109,128	39,192	△8,326	
有形固定資産合計		114,421	4.1	138,536	4.1	24,115
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	162,813		9,750		△153,062	
2. 電話加入権	8,584		8,584		—	
無形固定資産合計		171,397	6.1	18,335	0.5	△153,062
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	54,000		54,000		—	
2. 関係会社株式	26,850		38,431		11,581	
3. 関係会社出資金	—		15,219		15,219	
4. 従業員に対する長期貸付金	1,131		1,581		450	
5. 関係会社に対する長期貸付金	16,849		—		△16,849	
6. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	495		1,011		515	
7. 繰延税金資産	134,641		147,990		13,349	
8. 差入保証金	221,146		287,719		66,572	
9. その他	2,700		23,298		20,598	
10. 貸倒引当金	△18,344		△1,011		17,333	
投資その他の資産合計		439,470	15.6	568,241	16.8	128,770
固定資産合計		725,288	25.8	725,112	21.4	△175
資産合計		2,814,170	100.0	3,389,480	100.0	575,309

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	94,099		196,992		102,893
2. 短期借入金 ※2	545,000		453,000		△92,000
3. 未払金	86,440		97,319		10,879
4. 未払費用	111,224		109,939		△1,285
5. 未払法人税等	133,114		49,726		△83,387
6. 未払消費税等	31,885		40,872		8,987
7. 前受金	82,685		78,023		△4,661
8. 預り金	10,704		14,666		3,961
9. 賞与引当金	156,312		166,150		9,837
流動負債合計	1,251,466	44.5	1,206,690	35.6	△44,775
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	171,630		329,029		157,399
2. 役員退職慰労引当金	81,620		87,160		5,540
3. その他	—		20,598		20,598
固定負債合計	253,250	9.0	436,788	12.9	183,538
負債合計	1,504,716	53.5	1,643,479	48.5	138,763
(資本の部)					
I 資本金 ※1	318,300	11.3	535,075	15.8	216,775
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	170,000		386,775		
資本剰余金合計	170,000	6.0	386,775	11.4	216,775
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	9,926		9,926		—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	340,000		490,000		
3. 当期末処分利益	471,228		324,224		
利益剰余金合計	821,154	29.2	824,150	24.3	2,995
資本合計	1,309,454	46.5	1,746,000	51.5	436,545
負債・資本合計	2,814,170	100.0	3,389,480	100.0	575,309

② 【損益計算書】

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金額(千円)	
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		4,594,307	100.0		5,083,934	100.0	489,627
II 売上原価		3,725,263	81.1		4,354,997	85.7	629,734
		売上総利益			728,936	14.3	△140,107
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	13,344			16,470			
2. 貸倒引当金繰入額	495			12,718			
3. 役員報酬	68,700			65,550			
4. 給与・賞与	144,751			132,063			
5. 賞与引当金繰入額	5,594			5,897			
6. 退職給付引当金繰入額	4,803			3,349			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	11,780			12,330			
8. 福利厚生費	26,749			42,868			
9. 賃借料	53,385			48,156			
10. 旅費交通費	24,301			19,827			
11. 支払手数料	26,787			37,222			
12. 減価償却費	2,829			1,429			
13. 教育研修費	6,080			10,273			
14. その他	82,261	471,864	10.3	90,345	498,502	9.8	26,638
		営業利益			230,434	4.5	△166,745
IV 営業外収益		397,179	8.6				
1. 受取利息	1,720			3,561			
2. 為替差益	—			35,438			
3. 受取損失分担金	—			12,000			
4. 保険配当金	1,248			1,331			
5. その他	440	3,409	0.1	1,692	54,023	1.1	50,614
V 営業外費用							
1. 支払利息	8,391			8,345			
2. 為替差損	19			—			
3. 新株発行費	—			3,273			
4. その他	—	8,410	0.2	38	11,656	0.2	3,246
		経常利益			272,800	5.4	△119,377
VI 特別利益		392,178	8.5				
1. 固定資産売却益 ※1	—			17,477			
2. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	17,849	35,326	0.7	35,326
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※2	14,499			—			
2. 本社等移転費用 ※3	10,267			—			
3. 貸倒引当金繰入額	1,000			—			
4. 退職給付債務の簡便法から 原則法への変更に伴う差額	—	25,767	0.5	120,363	120,363	2.4	94,596
		税引前当期純利益			187,764	3.7	△178,647
	209,329	366,411	8.0	145,423			
法人税、住民税及び事業税							
法人税等調整額	△38,934	170,394	3.7	△13,957	131,465	2.6	△38,928
		当期純利益			56,298	1.1	△139,718
		前期繰越利益			267,925		△7,285
		当期末処分利益			324,224		△147,004

売上原価明細書

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金額(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高	9,092			89,267		
当期材料仕入高	283,460			175,256		
合計	292,552			264,523		
期末材料たな卸高	89,267	203,284	5.4	49,574	214,948	4.9
II 労務費 ※1		2,151,498	57.8		2,429,681	55.8
III 経費 ※2		1,368,166	36.8		1,708,556	39.3
当期総製造費用		3,722,949	100.0		4,353,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,125			1,811	
合計		3,727,074			4,354,997	
期末仕掛品たな卸高		1,811			—	
当期売上原価		3,725,263			4,354,997	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 150,718千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 476,507千円 賃借料 407,675千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 160,253千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 795,937千円 賃借料 359,043千円</p>

③【キャッシュ・フロー計算書】

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	366,411	187,764	△178,647
2. 減価償却費	80,923	44,823	△36,099
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)	1,495	△13,629	△15,124
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)	11,435	9,837	△1,598
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	20,444	157,399	136,955
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	11,480	5,540	△5,940
7. 受取利息	△1,720	△3,561	△1,841
8. 支払利息	8,391	8,345	△46
9. 新株発行費	—	3,273	3,273
10. 為替差損益 (差益:△)	△472	△33,425	△32,953
11. 固定資産売却益	—	△17,477	△17,477
12. 固定資産除去損	15,440	—	△15,440
13. 売上債権の増減額 (増加:△)	△53,475	△109,485	△56,010
14. たな卸資産の増減額 (増加:△)	△77,861	41,504	119,366
15. 仕入債務の増減額 (減少:△)	△81,494	102,893	184,387
16. 未払金の増減額 (減少:△)	△16,591	9,045	25,636
17. 未払費用の増減額 (減少:△)	17,251	△1,285	△18,537
18. 前受金の増減額 (減少:△)	29,818	△4,661	△34,479
19. 役員賞与の支払額	△12,500	△21,400	△8,900
20. その他	9,463	5,970	△3,492
小計	328,439	371,471	43,031
21. 利息の受取額	1,735	3,555	1,820
22. 利息の支払額	△8,400	△8,215	185
23. 法人税等の支払額	△200,715	△230,283	△29,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,059	136,528	15,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△81,500	△55,900	25,600
2. 無形固定資産の取得による支出	△8,741	△1,761	6,980
3. 無形固定資産の売却による収入	—	160,810	160,810
4. 有価証券の償還による収入	31,629	—	△31,629
5. 子会社出資に伴う支出	—	△26,801	△26,801
6. 3ヶ月超定期預金の解約による収入	70,239	10,062	△60,176
7. 差入保証金の差入れによる支出	△1,952	△72,927	△70,974
8. 差入保証金の返還による収入	66,862	39,900	△26,962
9. その他	1,405	17,866	16,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,942	71,250	△6,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)	△28,000	△92,000	△64,000
2. 配当金の支払額	△31,902	△31,902	—
3. 株式の発行による収入	—	430,276	430,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,902	306,373	366,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	235	33,425	33,190
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	139,333	547,577	408,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,998	978,332	139,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	978,332	1,525,909	547,577

④【利益処分計算書】

区 分	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)		増 減
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益		471,228		324,224	△147,004
II 利益処分量					
1. 配当金	31,902		34,504		
2. 役員賞与金 (内 監査役賞与金)	21,400 (1,920)		21,000 (1,200)		
3. 任意積立金 別途積立金	150,000	203,302	—	55,504	△147,798
III 次期繰越利益		267,925		268,720	795

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、原材料の評価方法を最終仕入原価法から月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当期において、写真現像システムの保守サービス事業の移管により保守用部品（原材料）在庫が増加したため、より理論的かつ適正なたな卸資産の評価及びより適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 原材料 同左 —
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は4,503千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高7,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当期 58千円)は、金額的重要性がなくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期 38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「たな卸資産の増減額」は△545千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期 38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 14,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 3,646株</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 69,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 17,252株</p>						
—	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>453,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>367,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	453,000千円	差引額	367,000千円
当座貸越限度額	820,000千円						
借入実行残高	453,000千円						
差引額	367,000千円						

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額
当事業年度	平成17年4月4日	有償第三者割当増資	667	650,000	325,000
	平成18年2月1日	株式分割(1:4)	12,939	—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア売却益 17,477千円</p>
<p>※2 固定資産除去損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物付属設備除去損 12,873千円</p> <p>器具及び備品除去損 1,626</p> <p>合計 14,499千円</p>	—
<p>※3 本社等移転費用の内訳は以下の通りであります。</p> <p>原状回復費用 6,837千円</p> <p>固定資産除去損 940</p> <p>その他 2,490</p> <p>合計 10,267千円</p>	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 988,394千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,062</p> <p>現金及び現金同等物 978,332千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び現金残高は一致しております。</p>

①リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	79,852	47,775	32,076	器具及び備品	89,615	41,372	48,242
合計	79,852	47,775	32,076	合計	89,615	41,372	48,242
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			17,992千円				17,388千円
			16,077千円				32,183千円
			合計 34,069千円				合計 49,572千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			33,105千円				19,961千円
			29,888千円				17,834千円
			2,475千円				1,463千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			900千円				1,500千円
			一千円				4,625千円
			合計 900千円				合計 6,125千円

②有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

③デリバティブ取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

④退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(イ) 退職給付債務	△171,630千円	△328,530千円
(ロ) 未認識数理計算上の差異	—	△499
(ハ) 退職給付引当金(イ) + (ロ)	△171,630千円	△329,029千円

(注) 従来、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(イ) 勤務費用	32,904千円	44,723千円
(ロ) 利息費用	—	3,661
(ハ) 簡便法から原則法への変更に伴う差額	—	120,363
退職給付費用(イ) + (ロ) + (ハ)	32,904千円	168,747千円

(注) 従来、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率	—	1.3%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	—	8年

(注) 当社は、前事業年度まで退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたので、基礎事項等については記載しておりません。

⑤税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,619 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">20,350</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,217</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	63,619 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	67,786	役員退職慰労引当金繰入額	33,219	繰延収益否認	20,350	未払事業税否認	10,530	その他	28,710	繰延税金資産合計	224,217	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,915 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,474</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">16,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,174</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915 千円	賞与引当金繰入額	67,784	役員退職慰労引当金繰入額	35,474	繰延収益否認	16,280	未払事業税否認	5,593	その他	23,412	小計	282,459	評価性引当額	△44,285	繰延税金資産合計	238,174
賞与引当金繰入額	63,619 千円																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,786																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,219																																
繰延収益否認	20,350																																
未払事業税否認	10,530																																
その他	28,710																																
繰延税金資産合計	224,217																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915 千円																																
賞与引当金繰入額	67,784																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,474																																
繰延収益否認	16,280																																
未払事業税否認	5,593																																
その他	23,412																																
小計	282,459																																
評価性引当額	△44,285																																
繰延税金資産合計	238,174																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	同族会社留保金課税	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	評価性引当額の増加	23.6	同族会社留保金課税	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0 %										
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																
同族会社留保金課税	1.8																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																
その他	1.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %																																
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																
評価性引当額の増加	23.6																																
同族会社留保金課税	1.3																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																
その他	1.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0 %																																

⑥持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>損益等からみて重要性が乏しいため持分法投資損益等の注記は行っていません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

⑦関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.75 間接 1.16	—	部品の購入等	部品の購入等	108,828	買掛金	34,736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	シーティーシー・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	450	コンピュータシステムの設置及びメンテナンス	(被所有) 直接 1.16	—	検査業務の受託	検査業務の受託	399,195	売掛金	78,271

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 353,278円85銭	1株当たり純資産額 99,988円44銭
1株当たり当期純利益金額 47,892円74銭	1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,319円71銭 1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	196,016	56,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,400	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,400)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	174,616	35,298
期中平均株式数 (株)	3,646	17,230

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと、以下の通りとなります。

	17年3月期				18年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期(中間)純利益又は1株当たり中間純損失金額(△)	7,856	15	47,872	74	△3,991	30	2,048	65
1株当たり配当金	—		2,187	50	—		2,000	00
1株当たり株主資本	84,209	41	88,319	71	93,961	27	99,988	44

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年2月1日に1:4の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 平成17年3月18日の臨時株主総会及び臨時取締役会の決議に基づき、平成17年4月4日をもって次のように第三者割当増資を行っております。</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 667株</p> <p>発行価額 1株につき 650千円</p> <p>発行総額 433,550千円</p> <p>発行価額のうち資本に組入れる額 1株につき 325千円</p> <p>新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>資金の用途 教育施設の増床、コンピュータ設備の刷新、テクニカルラボセンタ設備の拡充、情報漏洩防止の為にセキュリティシステム設備の購入等に投資する予定であります。</p> <p>2. 平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年2月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 12,939株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成18年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 186,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき 153,000円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 93,000円 資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 428,400千円</p> <p>⑧ 引受価額の総額 : 520,800千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 借入金返済300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンタの設備投資の資金に充当する予定であります。</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,557円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 88,319円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 78,557円91銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭	1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 78,557円91銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭								
1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —								

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
ソフトウェア・ソリューション事業	1,250,861	27.2	1,872,492	36.8	621,630	49.7
フィールド・ソリューション事業	2,492,055	54.3	2,380,680	46.8	△111,374	△4.5
ハードウェア・ソリューション事業	851,391	18.5	830,762	16.4	△20,628	△2.4
合 計	4,594,307	100.0	5,083,934	100.0	489,627	10.7

(7) 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。